



TITLE:

<論文><ソーシャル・キャピタル>批判の視座に関するノート：生涯学習論との関連で

AUTHOR(S):

前平, 泰志

---

CITATION:

前平, 泰志. <論文><ソーシャル・キャピタル>批判の視座に関するノート：生涯学習論との関連で. 京都大学生涯教育フィールド研究 2015, 3: 3-9

ISSUE DATE:

2015-03-06

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196190>

RIGHT:

【論文】

〈ソーシャル・キャピタル〉批判の視座に関するノート  
—生涯学習論との関連で—

前平 泰志

Note on Anti-Social Capital in Relation to Lifelong Learning

MAEHIRA, Yasushi

1. はじめに

われわれは、資本制社会の中に生きているのであるから、当然のことながら、その社会的な枠組みから抜け出すことはできない。資本制社会とは何か、それは資本の支配する社会システムのことである。資本が隅々まで貫徹される社会においては、われわれの社会的な実践や、研究でさえ、資本の呪縛から解放されることが困難なことを物語っている。けれども、だからと言って、社会的な実践をすべて一義的に資本の論理と関連付けるのは性急さを免れないであろう。どのような意図からであれ、どのような資本として命名するにせよ、資本(及び資本に関係づけられた)概念を社会的実践に適用する際には、慎重のうえにも、慎重でなければならない。いわんや、一次元的な還元を許さない教育という領野においてをや。

近年、社会教育や生涯学習の分野においても、資本及びそれに関連する概念を使用した研究が、目に付くようになってきている。本報告は、そのような研究の潮流に対して、資本の原義に立ち返ることによって、功利的理性批判という観点からあえて教育の資本分析の限界を明確にしてみたい。

2. 問題の所在—資本

近年、ソーシャル・キャピタル(社会資本・社会関係資本)の概念は、学問領域のみならず、国際的な政策策定のアリーナや社会運動の領域においても、広範囲に注目を集めてきた。

社会教育や生涯学習の分野においても、ソーシャル・キャピタルの概念は、基本的に好ましい概念として受け入れられてきており、コミュニティの再形成、互酬性、友愛、連帯、社会的ネットワーク等といった鍵概念と共に、関連付けて論じられるようになっていく。

しかし、そのような大方の傾向があるものの、こうした概念の生涯学習論への導入は、ひとつの危惧を呼び込まないではいられない。それは、ソーシャル・キャピタルもまた、キャピタルである限り資本の性格を免れえないことを看過してしまうことである。

資本とは何か。「市場の中で利益を生みだすことを目的として行われる資源の投資」(リン)である。とすれば、ソーシャル・キャピタルを含むすべての資本の目的は、市場の場で見返りを期待して社会関係に投資することであろう。

投資された社会的な資源＝生涯学習において、見返りとは何を意味するのだろうか。この場合の

市場とは何か。家族やコミュニティ、友人関係までも市場に晒されるようになるのだろうか。友愛や連帯という観念もまた、経済的成功の道具として利用されるのだろうか。

本発表では、資本の原義に立ち返って、古典資本、人的資本、文化資本、社会（関係）資本（ソーシャル・キャピタル）の観念と相互の問題点をそれぞれ明確にした後に、生涯学習への含意を批判的に検討してみたい。

### 3. 問題の所在—資本と時間

本論のもうひとつの課題は、資本と時間の問題である。資本の時間は、誕生・成長・死といった人生のサイクルとは異なる、独特のサイクルを持っている。制度化された学校の時間は、制度化された労働時間とも本質的に異なる。さらに言えば、とりわけ、ソーシャル・キャピタルにおいては、互酬、ボランティア、ケアなど本来無償労働であり、労働時間として抽出される必要のなかった時間を、資本形態に蓄積したり、他の資本に転換可能なものにしたりするために、それらの社会的な実践の一部を選び分けて、労働時間に還元されることになる。子育ては、生物学的な再生産のみならず、社会的な再生産の時間として文化資本の中に位置づけられてしまう。

経済的な観点からみれば、従来は、浪費（wastage）としてみなされてきた無償労働の時間が、長期的には利益をもたらす投資の時間と無為な時間として二分される。社会的な実践が、資本の時間と無価値な時間として分裂する。生涯学習の時間は、資本の時間に貢献するための道具的な、功利的な時間へと再編成されていく。

以下では、個別の資本の観念とそれが内包する時間の観念をそれぞれ踏まえたいうで、生涯学習への含意を考察してみたい。

### 4. 資本の諸形態と教育への含意

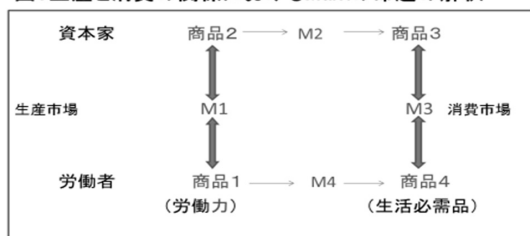
#### 4.1 古典的資本

資本とは何か、資本はいかにして生まれるか、を理解するためには、迂回するようでも、マルクスの資本概念までさかのぼる必要がある。

『資本論』の冒頭が商品の分析から始まるように、マルクスは商品の交換、生産、流通、消費のなかで資本が発生することを強調している。商品交換にあつては、同じ価値（交換価値）どうしの商品交換であるにもかかわらず、資本家が利益を得、得た利益を資本として蓄積していけるのはなぜか、を問うことから出発する。その秘密は、商品の生産と消費のプロセスの中で、特異な商品が存在することにある。それが労働力という商品である（ナン・リンによる図「生産と消費に関するマルクスの命題の解釈」を修正した図では、商品1に該当する）。

二重の意味を持つ自由な労働者、すなわち共同体の軛から解放されたという意味での自由、他方生産手段を持たない、労働力を売る以外生活の手段を持たないという意味での自由、この二つの相反する自由を持つ労働者が、労働力という商品を資本家に売ることによって、商品交換の世界は成立する。M1を労働者の労働力商品に支払う賃金とすると、(M1⇔商品1)が成立する。この生産市場での商品の売買は等価交換である。ところで、商品の価値はすべて、その商品の生産に必要な社会的労働時間によって測られる。労働者の労働力商品の価値も同様に、この生産（再生産）に必要なとされる労働時間に規定される。

図：生産と消費の関係におけるMarxの命題の解釈



Nan Lin "Social Capital--A Theory of Social Structure and Action" p.5より加筆修正。

労働力商品の生産（再生産）に必要な労働時間とは、まず当該の個人の生存のために、その日限りでなく、次に労働力を売る時まで生存できる一定量の生活手段が必要とされる。具体的には、労働力の価値とは食料、衣類、住居などの生活必需品と、子どもを含む家族の生存と維持（再生産）のための生活手段が含まれる（商品 4）。マルクスによれば、商品の等価交換の原理上、労働者に支払われる賃金 M1 の価値と生活必需品を購入するために使われる価値 M4 とは、理論上同じ価値として押さえられている。（ $M1 = M4$ ）このようにして、生産市場で商品 1 が売買された後、商品 2 が生産され、取引市場で商品 3 となり、消費市場に移っていく。このプロセスは、労働者側から見れば、労働者が提供した（売却した）労働力商品を、消費者としての（他の）労働者が生産した商品を購入する（買い戻す）ことで、等価交換が終了した、と考えることができる。しかしながら、労働力商品の価値 M1 は常に M2、M3 を超えることはない。取引市場、消費市場の商品の販売価値はその生産価値よりも大きい。（ $M1 < M2$ 、 $M1 < M3$ ）そこにこそ剰余価値が生み出されるメカニズムの秘密が隠されている。

資本家は、生産手段をコントロールし、労働者から商品を購入し、その商品を使用して、新たな商品を生産し、流通し、そこで得た利潤を再び商品の購入と生産、流通のシステムにつぎ込んでいく、このメカニズムこそが、資本を生む秘密である、とマルクスは考える。

マルクスにあっては、資本とはさらなる利益を生み出す剰余価値の一部であり、生産手段を独占する資本家のみが遂行できる投資（および投資のプロセス）と定義づけられたのである。

それでは、資本の世界の中での階級としての労働者の教育はどのように捉えられていたのでしょうか。資本の論理から帰結されるマルクスの教育への関心は、大別して、①階級の再生産としての子どもの再生産に要する費用、②労働者自身の技能と熟練を獲得し、そのレベルを上げるために充当される教育費、③資本制システム自体を自明視し、身体化され内面化されるための装置、を挙げることができる。それらを例証する箇所と説明を挙げておく。

- ① 労働力が商品であるといっても、その所有者は永遠の存在ではない。階級としての労働者が市場に持続的に登場するためには、自らの生存とともに、次の世代の再生産が必要である。「したがって、労働力の生産のために必要な生活手段の総量には、これらの補充要員すなわち労働者の子供たちの生活手段も含まれており、これによって、この独特の商品所持者の種族は商品市場において永続化されるのである。」(Marx)
- ② 「人間一般にそなわった性質に手を加えて、ある特定の労働部門での技能と熟練を得させ、高度で特殊な労働力とするためには、ある一定の訓練や教育が必要とされる。それに対してはまた、額の大小はあるにせよ商品の等価物を支払わねばならない。労働力がどの程度、媒介された性格を持っているのかによって、その教育費は変わってくる。この学習費用は通常の

労働力に対しては、ほとんどとるに足らぬほど少額であるが、労働力生産のために支出される価値の範囲に含まれる。」(Marx)

- ③ 「一方の極には労働諸条件が資本として現われ、他方の極には自分の労働力以外には売べきものを持たない人間が現れるだけでは、充分ではない。これらの人間が、自発的に自分を売るように強制されるだけでも充分ではない。資本主義的生産の進行するにしたがって、教育、伝統、習慣によって、この生産様式の諸要求を自明的な自然法則として認める労働者階級が発達してくる」(Marx)

以上の引用からもわかる通り、資本が階級としての労働者及びその子供に何を期待し、何を要求しようとしていたのが明確になっている。②の普遍的な知識や技能への注目は、のちの生産力を重視するマルクス主義者に継承されていったし、また政治的な立場は正反対ながらも人的資本論者のアイデアはこの知識や教育の生産力の発展の側面に注目したものに他ならない。③はグラムシやアルチュセールなど文化論的マルクス主義者の重視するところとなったし、何よりもブルディューの文化資本は、このマルクスの隻眼がなければ、着想されなかったことだろう。

## 4.2 人的資本

先に述べたように、マルクスは資本を論じるにあたって、資本家のみが資本を保持し、その価値を増殖させる主体であるとした。これに対して、シュルツやベッカーなどの新古典派経済学の人たちは、一国の経済成長が物的資本と労働の成長によっては説明しつくせない残余部分が大きいことを発見し、この部分を技能や知識の習得や熟練の結果として認めた。ここにおいて、すべての労働者もまた身体という資本を持つ個人（資本家）として、教育や訓練に投資し、生産手段を所有する旧来の資本家にあい対することになる。マルクスが等価交換の原理から、労働者の生活は最低限の生活要求を満たした価値に等しいとされていた段階から一歩進み出て、それ以上の価値を獲得するために、どのような部門（教育か、企業内教育か、健康面への配慮か、あるいは住居の変更か、また教育であれば、普通教育か職業教育か、また就学年数や学歴等々）にどれくらい投資できるかを、労働者自身があらかじめ選択、決定することができるようになり、その結果、個人の収入の増加や、一国の場合では国民総生産（GNP）の額の増大に結びついていく。先の図表に戻るなら、M1（＝労働者への対価）は、M4（生活必需品の購入費用）と必ずしも等しくならず、学歴や熟練の度合いにしたがって、労働者間の生産力の格差（同じ労働時間により価値の高いものを生産する労働者）が生じてくる。そしてその格差に応じて価値の分配にも格差が作られていく。

労働者自身が価値増殖の主体と位置付けられたことは、従来の古典理論ではなかったことである。しかしながら、「この試みは、剰余価値を生み出す資源の投資という資本の主要観念を浸すものではない。」(リン)

## 4.3 文化資本

ブルディューがマルクスの資本から着想を得た文化資本の概念は、広く社会学の枠を超えて了解され使用されるようになってきている。

文化資本は、基本的には経済資本を専有する支配階級が自ら保持してきた象徴と意味のシステム（＝文化）を、教育的行為を通じて、被支配階級に内面化する（＝象徴的暴力）、言い換えれば、支配階級の価値や文化が〈客観的な〉価値や文化としてあたかも社会全体の価値や文化であるかの

ごとく誤認されていくのである。文化資本は、次世代へと続く文化的な再生産を果たす社会的な効果をもたらす、社会的な再生産のメカニズムの一翼を担っている、とする。「この生産様式の諸要求を自明的な自然法則として認める労働者階級」(Marx)が、まさに発達してきたのである。

ここで、マルクスの古典的な資本概念とそれ以降発展させてきた資本概念の整理をしておきたい。第一は、その分析がマクロ分析からミクロ・メゾ分析へと移行したことである。マルクスの資本概念では、資本=社会における階級的搾取の過程の一側面と捉えられてきたのに対して、人的資本や文化資本の概念では、(潜在的)労働者各人が、行為者として必要な投資をいかに行うか、という点に焦点が移行している。資本の保持者は、資本家だけではないことを両理論とも認めているのである。

このことは、換言すれば、個人や集団の行為・選択の要素の重要性がより高まったことをも意味する。古典的理論では、資本をコントロールする資本家のみが行為を行う主体であり、労働者は生産市場だけでなく、生活世界のなかでなすすべもなく、交換可能な商品として描かれていたのに対し、人的資本にしても文化資本にしても、労働の剰余価値をより多く得ることが可能になり、生産者に知識・技術を「販売する」ことが可能になったことである。

しかしながら、人的資本は、資本の定義上、古典資本を大きく超えることはないし、文化資本を主張するブルディューにあっても、文化資本、社会資本ともに転換可能性を述べたうえで「最終的な分析は経済資本に帰着する」(Bourdieu)と言い切っている。その限りでは、『資本論』に忠実というべきであろう。

いずれの側も、社会的・個人的な行動の全体は、つまるところ<利益>中心の計算から生じていることが前提になっていることは押さえておきたい。

#### 4.4 ソーシャル・キャピタル (社会資本)

ここで、無用の誤解を解くためにあらかじめ断っておきたいのは、Social Overhead Capital (「社会資本」「社会共通資本」と訳される)をあらかじめ、議論の枠から外しておくことについてである。その理由は、資本の概念をかなり拡張して使われているために、現在問題にしているソーシャル・キャピタルとは性格を異にすることである。従来日本では、社会資本と言えば Social Overhead Capital を指し示す概念として理解されてきた。Social Overhead Capital は、宇沢はこれを社会共通資本と呼んでいるが、宇沢によれば、社会共通資本とは、自然環境、社会的インフラストラクチャー、制度資本から構成される。社会的インフラストラクチャーとは、すなわち道路や港湾、電力、ガスなど社会生活に必要な物理的な施設およびそれらの施設を支える、教育、医療、司法、行政などの制度を指している、とする。だが、ここまで見た限り、司法や行政などの社会インフラが資本の蓄積や循環をしているのかどうか疑わしいし、そもそもそのようなものとしてみなさなければならぬかどうかの妥当性が問われている。自然環境を資本とみなす考え方にも同意できない。土地、水、空気など自然から生み出される資源が投資の対象としてますますその加速度を強めていることは事実であるとしても、だからと言って、自然環境をたとえ人類共通の利益という立場から組み換えを図るものとして肯定的に理解しても、その立場は依然として古典的な経済学のスタンスを壊していないように思われる。

この社会関係資本や社会共通資本との混同を避けるために、英語のソーシャル・キャピタルをそのまま使用しているのは以上のような理由によるものである。

ソーシャル・キャピタルという用語を、社会科学の分野のみならず、世界的なトレンドとして押し上げたのは、パットナムの功績であることは多言を要しない。しかしながら、ソーシャル・キャピ



タルとは何かをあらためてパットナムに問いただしても、そこでは信頼・規範・ネットワークといったパットナムが恣意的に選んだ組織の特徴のカatalogをわれわれの眼前に突き付けられるにすぎない。市民権運動、宗教集団、読書サークル、エスニシティに基づく友愛組織、テロリストグループなどが、なぜ、あえて資本の名で呼ばれなければならないかをパットナムは明快な根拠をもって説明してくれているわけではない。

ソーシャル・キャピタルの研究をリードしてきたコールマンのソーシャル・キャピタルを、機能によって定義されることを提唱したうえで、次のような二つの属性を持つとされる。すなわち、「(1) ソーシャル・キャピタルはすべて社会構造のある側面から成る。(2) ソーシャル・キャピタルは構造内にいる個人が特定の行為を遂行することを可能にする。」

しかしながら、このような機能的な見解は、定義としては採用し難い。なぜなら、社会構造内の特定の行為が何を指すのか明確でないうえ、因果関係の結果から原因を推し量ることになってしまうからである。リンがトートロジーと批判する所以である。

しかしながら、ソーシャル・キャピタルは大方のところ共通理解が進んでいる。それは、社会関係と社会構造に埋め込まれた資源から成り、何らかの目的実現を目指して行為する人々が、成功の可能性を増やしたいときに用いるものとして捉えられる。経済用語でいえば、市場の場で見返りを期待して社会関係に投資すること、諸個人は、利益を生み出すべく相互行為とネットワーキングを行う (Bourdieu, Lin, Coleman, Putnam)

ソーシャル・キャピタルの概念が現在のところまで厳密に定義されていなくとも、現実社会の中でソーシャル・キャピタルと呼ばれうる社会的な現象がさまざまに現出しているからであろう。この資本のなかでの利益の特徴は次の点にある。

- 1) 社会的ネットワークは有用な情報を諸個人にもたらしてくれる
- 2) 社会的なネットワークが行為者を含め雇用や昇進に影響を及ぼすこともある(例 「口添え」)
- 3) 社会的ネットワーク (諸個人の知人関係) は、利用できる資源を表すものであり、個人の信用証明とみなされる
- 4) 社会関係は、アイデンティティと承認を補強する

これらは、行為者の側からみれば、目的的行為の成功率をあげる投資であるという点では、人的資本と変わるところがないのも事実である。

人的資本論が目指した教育投資は、技術・知識・証明を得るための訓練や実践プログラムへの投資であった。それは、かつてフォーマル教育の重視の戦略として、国際機関をはじめ一国の教育戦略として一時代を風靡したことがあったことを想起させる。ソーシャル・キャピタルが、他の行為者が持つ潜在的な資源を掘り起こし、そのアクセスや借用を容易にすることで、疎となっている社会関係を再度活性化する目的は了解できないわけではない。しかしながら、社会資本への文字通り経済的な投資が国際的なレベルでも、国家的なレベルでもアジェンダのなかに組み込まれるようになってきている現在、地域の活性化やボランティア組織の活性化への影響はより慎重に見極める必要があるだろう。

## 5. おわりに

以上みてきたように、資本という視角からの分析は、結局のところ、人間の諸活動、とりわけ社会的実践をすべて(古典的)経済学モデルに還元しようとする傾向であることは、否定できない。従って、このモデルでは、「見返り」や「利益」を全く求めず、「モノ」や「こと」にこだわり続ける行為は、法外なこととして、分析の視野の外に追いやられてしまうだろう。あるいは、せいぜい

「見返り」や「利益」を求めない態度こそが、結果として最大の利益を上げられるのだという逆説的経済理論を提示してくれるかもしれない(「情けは人のためならず」)。いずれにせよ、ここには、特異な人間観(「人は、功利主義的理性を持つ存在である」)の基礎に立って、その人間観(ホモ・エコノミクス)をすべての領域に押し付けているという感拭えない。

時間の観念についても同様である。経済資本はいうに及ばず、ソーシャル・キャピタル、人的資本、文化資本、学歴資本、象徴資本、知的資本、情報資本等々いかなる名称が付与された資本であっても、資本と名の付く限り、資本の時間は相互に共役可能な特性を持つ。資本の時間の特性、それは、<現在>を犠牲にして、終わりなき<未来>に向かって走り続けることを余儀なくされる時間であるということである。このような研究視角は、諸個人の生にまで影響を及ぼしていく予言の自己成就効果をもたらすであろう。個人は、資本制と相即するスケジュール化された生へと導かれていく結果、今現在に起こっている「できごとというものが実際以上に単調であると信じ込んでしまう。」そして、同時に、「予期できないことへの無関心をもたらし、スケジュール化された未来に向かって人々の関心をいつも上滑りさせていく結果、、、実際にもその人生を貧しくより単調なものにするだろう。」(真木)

もしそのような生を良しとしないのであれば、まずもって資本ですべてを分析解明できるという功利的な理性から脱却する方途を早急に探し求めなければならない。

《主たる参考文献》

ゲーリー・ベッカー『人的資本論—教育を中心とした理論的・経験的分析』1976年、東洋経済新報社

Bourdieu, Pierre *'Forms of Capital' in handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, 1983-86. ed. by Richardson Westport, Greenwood Press.

アラン・カイエ『功利的理性批判—民主主義・贈与・共同体』2011年、以文社

真木悠介『時間の比較社会学』2003年、岩波書店

マルクス『資本論(一)』1969年、岩波書店、

ナン・リン『ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論』2008年、ミネルヴァ書房